

持続期間が15～19年の夫婦の子ども数)について、国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」(2002(平成14)年)によれば、妻が高等学校卒の場合では2.29人、短大・高専卒では2.18人、大学卒(大学院卒を含む)では2.09人と、学歴が上るにしたがい若干の低下傾向がみられる。

2 結婚・出産に対する価値観の変化

未婚化の進展の理由のひとつとして、近年、結婚に関する社会的な規範が薄らいできたとともに、結婚に対する価値観も変化してきたことがしばしば指摘される。また、出産については、子どもがかつては家業の生産を助ける労働力でもあった時代から変化してきた現在、出産や子どもを持つことに対する理由についても変化が見受けられる。

以下では、独身者の結婚に関する価値観や、夫婦の子どもを持つことの原因など出産に関する価値観についてみることにする。

(1) 結婚に関する価値観

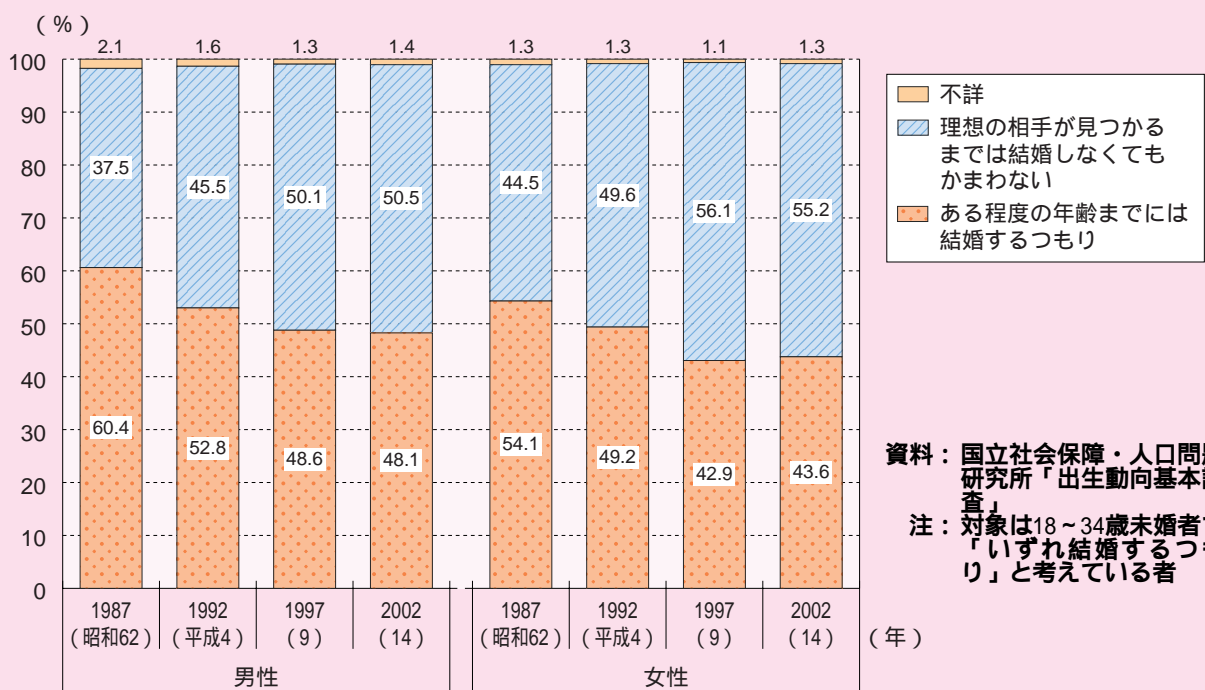
(結婚に対する意識の変化)

先に引用した「出生動向基本調査」の中で、結婚する意思があると回答した未婚者に対して結婚に関する考え方を聞いたところ、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と回答した未婚者は減少傾向にある。一方で、「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と回答する人は増加傾向にある。たとえば、女性の場合、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」とする人は、54.1%(1987(昭和62)年)から43.6%(2002(平成14)年)へと減少し、「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」とする人は、44.5%(1987年)から55.2%(2002年)へと上昇している。

2002年調査では、男性、女性ともに、後者の回答割合が前者を上回っている。

このように、これまで社会的規範意識としてあった一定年齢に達したら結婚するという考え方は減少し、理想的な相手が見つかるまでは結婚を先延ばしするという傾向が増加してきてい

第1-2-15図 結婚の時期に対する考え方(未婚者)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
注：対象は18～34歳未婚者で「いずれ結婚するつもり」と考えている者

第1-2-16表 未婚者の結婚の利点、独身生活の利点に対する考え

(%)

	(年)	男性				女性			
		1987 (昭和62)	1992 (平成4)	1997 (9)	2002 (14)	1987 (昭和62)	1992 (平成4)	1997 (9)	2002 (14)
結婚することは	利点があると思う	69.1	66.7	64.6	62.3	70.8	71.4	69.9	69.4
	利点はないと思う	25.4	29.1	30.3	33.1	24.7	25.2	25.5	26.3
	不詳	5.5	4.2	5.1	4.6	4.5	3.4	4.6	4.3
独身生活は	利点があると思う	83.0	83.6	82.7	79.8	89.7	89.0	88.5	86.6
	利点はないと思う	10.7	11.2	11.6	14.6	5.4	7.4	7.2	8.6
	不詳	6.3	5.2	5.7	5.6	4.9	3.6	4.3	4.8

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
注：対象は18～34歳未婚者

る。「結婚適齢期」という言葉が死語になりつつある。すなわち、結婚に対する意識が、個人的な理由に基づくものへと変化してきたといえることができる。

(結婚することの利点)

結婚に対する意欲は、未婚者が結婚そのものに対してどのような価値観を有しているか、あるいは独身生活にどのような魅力を感じているかによっても左右される。未婚者(独身者)の結婚、独身それぞれの利点に対する考え方について、「第12回出生動向基本調査」で見てみよう。

未婚者に対して、「結婚することに利点がある」かどうか聞いたところ、「ある」と答えた者は男性62.3%、女性69.4%であるが、男性では減少傾向にある。一方で「独身生活に利点がある」と解答した未婚者は、男女ともに微減傾向にあるものの、男性79.8%、女性86.6%と、結婚に利点があると思う人の割合を上回っている。

結婚することの利点について、男性では「精神的安らぎの場が得られる」が割合として一番高く、次いで、「子どもや家族をもてる」が続く。女性では「子どもや家族をもてる」が一番高く、ほぼ同じ程度の割合で「精神的安らぎの場が得られる」が続く。「愛情を感じている人と暮らせる」と回答する割合は、男性よりも女性の方が高い。

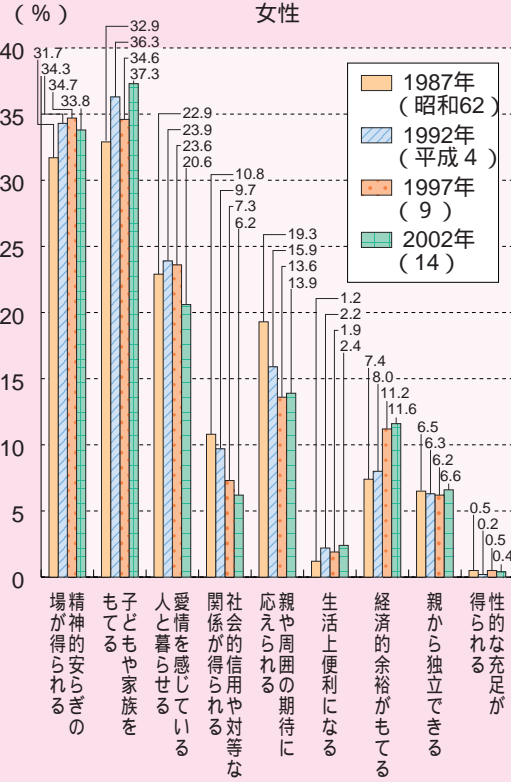
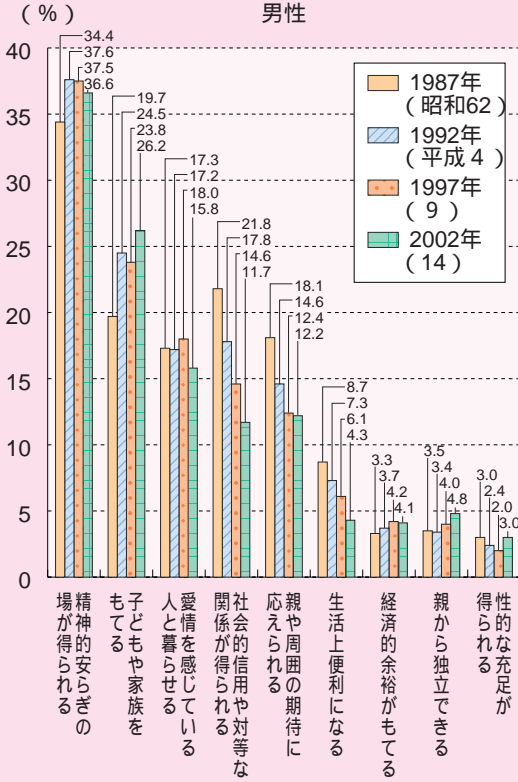
一方、減少傾向が顕著であるのは男性、女性ともに「社会的信用や対等な関係が得られる」であり、「親や周囲の期待に応えられる」も減少傾向にある。男性では「生活上便利になる」も減少しつつある。

このように、結婚の利点としては、精神的な充足や家族を得られるという理由が優位であり、社会的な規範や実利面に関して利点を感じる人の割合は低下しつつある。

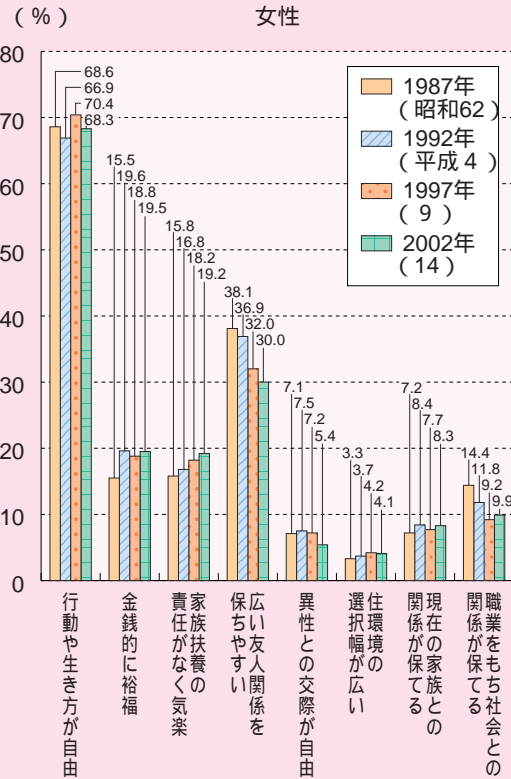
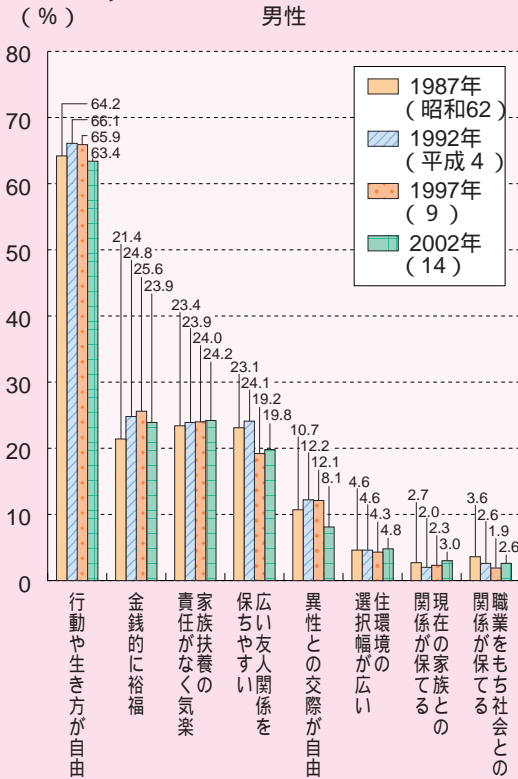
また、独身生活の利点をみると、男性、女性ともに「行動や生き方が自由」が割合としては圧倒的に高い。女性では「広い友人関係を保ちやすい」がこれに続くが、やや減少傾向にある。

第1-2-17図 結婚・独身の利点

(結婚の利点)



(独身の利点)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
注：対象は18～34歳未婚者

第1-2-18表 「結婚しなくても、豊かで満足いく生活ができる」という考えについて

(%)

	そう思う			どちらとも いえない	そう思わない			無回答
	(合計)	全くそう思う	どちらか といえば そう思う		どちらか といえば 思わない	全くそう 思わない	(合計)	
総数	32.6	9.9	22.7	46.5	15.1	5.8	20.9	0.1
男性	29.3	9.1	20.3	45.9	17.2	7.6	24.8	0.1
女性	35.7	10.7	25.0	47.1	13.0	4.1	17.1	0.1

資料：内閣府「国民生活選好度調査」2001（平成13）年
注：18歳以上の男女を対象

（結婚は、選択肢のひとつ）

「結婚しなくても、豊かで満足いく生活ができる」かどうか尋ねた調査（内閣府「国民生活選好度調査」2001（平成13）年）によると、肯定する人（「全くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）が32.6%、「どちらともいえない」が46.5%、否定する人（「全くそう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計）が20.9%となっており、肯定する人と否定する人の割合の差はさほど大きくない。

これは、結婚を必然のことととらえているのではなく、人生の選択肢のひとつとしてとらえている人も多いことを示しているのではないかと考えられる。前述したとおり、「理想の相手とめぐり合うまで」結婚を先延ばししたり、結婚資金が足りなかったり、独身生活の利点を享受したりしているうちに、必ずしも結婚をしなくてもよいという意識が強くなってくることを示唆している。

また、こうした結婚に対する価値観の変化の背景には、女性の就業の増大による経済力の向上、食事や洗濯等の家事サービスの外部化、社会の結婚への圧力が弱まったことなども指摘されている。

（2）子どもの存在に関する価値観

（子どもを持つことの価値観）

かつて、農業あるいは自営業が主である時代にあっては、子どもは家族にとって家業の生産を助ける大切な労働力であるとともに、家族の世話をし、また、将来親の老後を支えることが期待された。一方、今日では、親の雇用化（サラリーマン化）、家族規模の縮小、社会保障制度の整備等を背景に、子どもを持つ理由が、愛情を注ぐ対象であり、家庭を明るく楽しくすることへの側面に、その重点が移行してきた傾向がうかがえる。

夫婦を対象に、子どもを持つことが理想と考える理由は何であるのかを聞いたところ、「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」が81.6%と最も高く、50歳未満の有配偶女性のどの年齢階層でも高い。次いで、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」55.6%、「好きな人の子どもを持ちたいから」39.6%となっている。ただし、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」は40歳代で、「好きな人の子どもを持ちたいから」は20歳代で多い。

一方、「子どもは老後の支えになるから」（19.0%）「夫や親など周囲が望むから」（11.5%）「子どもを持つことで周囲から認められるから」（6.9%）といった、外的な理由や実用的な理由に対する回答割合は低い。

第1-2-19表 妻の年齢別にみた、子どもを持つことを理想と考える理由

(%)

	子どもがいると生活が楽しく豊かになるから	結婚して子どもを持つことは自然なことだから	好きな人の子どもを持ちたいから	子どもは夫婦関係を安定させるから	子どもは将来の社会の支えとなるから	子どもは老後の支えになるから	夫や親など周囲が望むから	子どもを持つことで周囲から認められるから	その他
総数	81.6	55.6	39.6	33.2	26.6	19.0	11.5	6.9	5.4
25歳未満	81.5	45.1	61.4	34.8	19.0	24.5	8.2	3.3	6.5
25～29歳	81.5	42.7	53.4	28.5	18.0	22.0	15.1	4.8	6.3
30～34歳	83.1	49.9	44.4	30.0	20.5	20.0	11.6	6.7	5.3
35～39歳	84.3	54.4	38.4	35.2	28.4	18.4	12.1	8.4	5.7
40～44歳	80.4	61.7	32.7	35.7	31.2	17.7	10.6	7.3	5.3
45～49歳	78.6	66.7	30.1	34.9	33.1	17.0	9.6	7.1	4.5

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」2002（平成14）年

注：理想子ども数が1人以上と答えた初婚どうしの夫婦について。複数回答のため合計は100%を超える。

（子どもを持つことの価値観の変化）

子どもを持つことの価値観について、約30年前（1972（昭和47）年）に行われた調査結果（国立社会保障・人口問題研究所「第6次出産力調査」）をみると、表（第1-2-20）のとおりである。選択肢が異なるため、2002（平成14）年に同研究所が行った調査との正確な比較対照は難しいが、1972年当時でも「子どもがいると家庭が明るく楽しい」が最も多いが（76.6%）、「子どもは国の将来の発展にとって必要」（38.6%）あるいは「子どもは老後のささえ」（42.3%）のように、子どもに関する公共性、実用性に関する価値観を支持する割合が高くなっていることが特徴的である。

このように、現在は、子どもを持つ理由について、親としての精神的な充足に求める傾向が、とりわけ若い世代において高まっている。こうした傾向は、一方では、子どもを持つことを必然とはしない考え方が増えていること背景とも推測される。同研究所の調査から「結婚したら子どもを持つべきか」という設問への回答を見ると、賛成と答える人は、10年前と比較をして約14ポイント低下する一方で、「反対」と答える人の割合が倍増している。

（家庭を築くことや生命を継承していくことの大切さ）

結婚して家庭を築くことや、子どもを持つことを積極的に選択していかないという考え方の背景に、個人が自由や気楽さを望むあまり、家庭を築くことや生命を継承していくことの大切さへの意識が失われつつあるのではないかと指摘がなされている。

一方、社会においても、子どもの誕生や、妊婦、乳幼児を連れている人達を温かく受け入れたり、その子育てを支援したりする力が弱まっているのではないかと指摘されている。

学校教育や地域社会における様々な関わりの

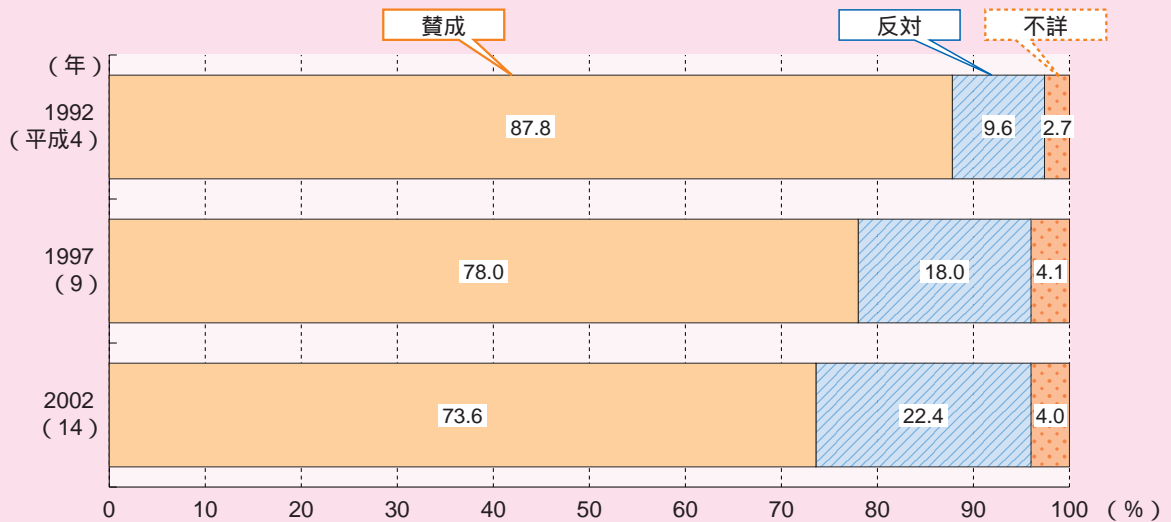
第1-2-20表 子どもに対する意見

	割合 (%)
子どもがいると家庭が明るく楽しい	76.6
子どもを生むのは当然のこと	37.1
子どもは国の将来の発展にとって必要	38.6
子どもは老後のささえ	42.3
子どもは家業のあとつぎとして必要	18.6
子どもよりも夫婦中心の生活が本来の生き方	8.5
その他	1.7

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第6次出産力調査」1972（昭和47）年

注：割合はそれぞれの意見を支持する割合であり、複数回答のため合計は100%を超える。

第1-2-21図 結婚したら子どもを持つべきか



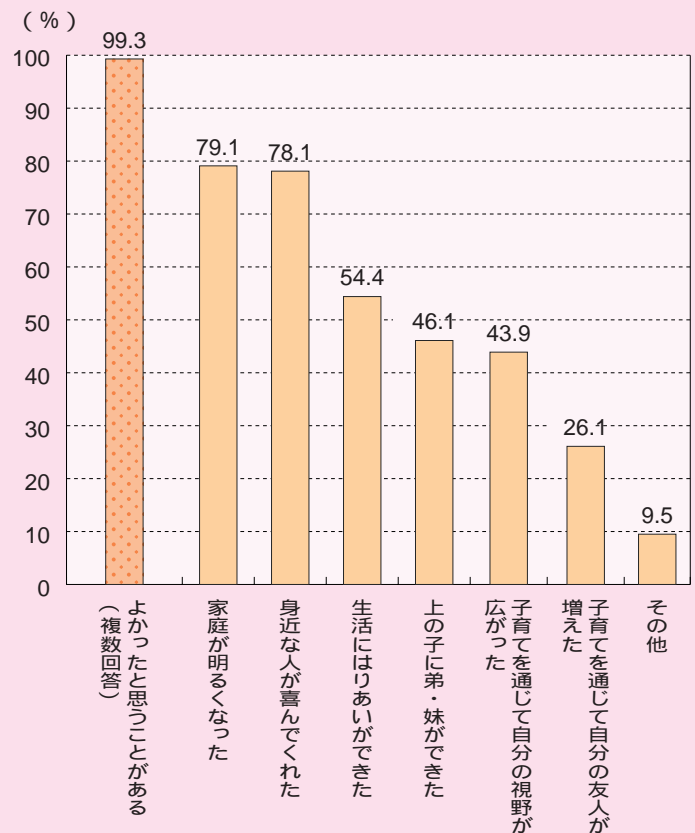
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
注：初婚夫婦を対象としている。

中で、乳幼児と触れ合う機会を充実し、家庭を築くことの大切さや子育ての意義の理解を深め、また、自らの生命の尊さや大切さを実感し次代に伝えはぐくんでいくことの理解を深めることが求められている。

(子どもを持ってよかったこと)

実際に子どもを持ってみると、夫婦はどのように感じるのだろうか。前述した「21世紀出生児縦断調査」の2001(平成13)年度調査(対象児年齢6か月)によると、「子どもを持ってよかったと思うことがある」人は全体の99.3%という高率であり、その理由としては、「家庭が明るくなった」(79.1%)、「身近な人が喜んでくれた」(78.1%)、「生活にはりあいができた」(54.4%)が多くなっている。

第1-2-22図 子どもを持ってよかったと思うこと



資料：厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」2001(平成13)年度